



室屋 美香
(春日市)

**県の人的資源で
ある理学療法士
の活用について
伺う。**

A 理学療法士は高齢化に伴いハビリテーションや介護予防のニーズが増大する中、今後もその専門性を活かした医療はもとより市町村と連携するなど、さまざまな分野で活躍されている。ふくおか健康づくり県民運動が目指す、健康寿命の延伸に向けて理学療法士等と連携し、普及啓発や周知を進めていくことが必要。理学療法士等を未活用の市町村に介護予防支援センターの積極的な利用を促し、連携した活動が広がるよう取り組む。



山本 耕一
(北九州市若松区)

**県立学校にソ
メイヨシノは
何本あるのか。
また倒木事故
などが起きる前に状況を把握す
べきと考えるが近年の倒木と伐採の
件数はいくつが教育長に伺う。**

A 本年4月1日現在、県立学校120校のうち、102校にソメイヨシノが3073本あり、最も多い福岡農業高校では133本を維持管理している。また、昨年度までの5年間で、高齢化が原因と推定される倒木が1件発生し、倒木の危険性を理由に21校で41本が伐採されている。



渡辺 美穂
(太宰府市)

**ジョブコーチの
活用についての
考えを伺う。**

A 県では障がいのある職員が職場に適応できるように福岡労働局が実施する「公的機関向けのジョブコーチ派遣制度」を各所属へ周知し、依頼に応じて派遣してもらおう。過去3年間では3所属で職業生活全般に関する相談などの支援を受けており、今後も制度の活用を促す。今年度からは出先機関を対象に職員が抱える悩みへ

の相談対応などを行う産業カウンセラーを派遣。障がいのある職員が安心して働く職場環境づくりを進める。



坪田 晋
(福岡市博多区)

**障がい者雇用の
促進に向け経済
団体との連携に
ついて伺う。**

A 県は、障がい者雇用促進のため委託した民間職業紹介事業者の雇用開拓員が求職者のマッチングを実施。重度障がい者の雇用機会の拡大を目指し、昨年度、分身ロボット「オリヒメ」を活用した就労実証を2カ所で行った。今年12月には障がい者雇用を検討する企業と就労移行支援事務所で交流会を開催。参加企業の募集は県商工会連合会などの団体を通じて行う。こうした取り組みにより雇用促進に向け経済団体との連携を図る。



田中 雅臣
(北九州市小倉南区)

**障がい福祉サ
ービス管理責任者
の2日間の研修
を福岡市内だけ
でなく、北九州地区、県南でも開催
すべきだと考えるが知事の見解を
伺う。**

A 開催場所の拡大は、受講者の利便性の観点から福岡地域以外での開催が望ましいが、社会福祉士会からは講師の確保や経費増などの課題も聞く。受講者の方からの「福岡市内まで通うには時間的、経済的な負担が大きい」といった声を社会福祉士会に伝える。



永島 弘通
(福岡市南区)

**学校を指定した
ふるさと納税の
導入について
所見を伺う。**

A 県はクラウドファンディング型ふるさと納税、いわゆるガ

バメントクラウドファンディングを令和3年度から実施し、子ども食堂支援などで効果を上げている。今年度はトイレの洋式化など「県立学校施設の整備・充実事業」で10月から寄附を募るが、県立学校全体の事業であり、寄附先を個別には指定しない。学校の個別指定は既に検討しており、地域間の資金獲得競争の観点から市町村に配慮し、課題の整理を行う。



川上 多恵
(福岡市博多区)

**児童養護施設
退所者等への
自立支援資金
の貸付につ
いて伺う。**

A 県では子ども等が就職や進学した場合、家賃支援費月3万2千円を上限に助成し、進学の場合は加えて生活支援費月5万円を福岡県社会福祉協議会の貸付事業に助成。平成28年度から昨年度までの実績は延べ194件。貸付金の返還免除の条件は「5年間の就業継続」だが、病气等の理由でも免除される。貸付金制度は県社会福祉協議会のホームページや自立支援担当者などがこども等に直接説明しており、引き続き広い利用を目指し周知に取り組む。



稲又 進一
(北九州市門司区)

**イノシシなど
の鳥獣被害対
策について伺
う。**

A 県は農林水産物被害軽減のため侵入防止柵の整備や、わなの設置など捕獲活動を支援。野生鳥獣の生態などに精通した専門家を現地に派遣し、研修会を開催して効果的な被害防止対策も支援。狩猟者の確保・育成については平成26年度から狩猟免許試験の回数を年2回から4回にし、受講料の一部を助成。ICT機能付きのわなの導入支援や

「福岡県鳥獣被害対策システム」を活用し効率的な捕獲活動を推進。こうした取り組みを通じて、さらなる被害軽減に努める。



井上 寛
(久留米市・うきは市)

**医療法人の定
款変更手続き
の柔軟化につ
いて所見を伺
う。**

A 医療法では、医療法人による介護事業などの附帯業務を認めているが、県ではこの附帯業務の開始・変更について定款に事業所名や所在地の記載を求める運用を行っている。本県と同様の運用が30都県、事業所名記載が9府県など運用の違いがあり、これは附帯業務の内容について法令に定めがないことから生じるものであるため、今後、厚生労働省と協議する。



新開 昌彦
(福岡市早良区)

**通信制高校の
生徒の実態調
査について伺
う。**

A 通信制高校には本校のほか連携協力施設があり、指導監督権限は本校を所轄する自治体にしかないため、県内に学習支援施設のみ所在する場合、その施設に通う生徒の状況は把握できない。現在、国が本校を所轄する自治体を通じて状況把握の調査を行っており、県は調査結果の提供を国に求めていく。また生徒の状況を継続的に把握するため、国が中心となり連携協力施設を適切に指導監督できる仕組みを作るよう、各都道府県と連携して国に要望する。



中村 香月
(久留米市・うきは市)

**災害時における
道路の通行規制
情報の発信に
ついて伺う。**

A 安全かつ円滑な避難には、全面通行止めや片側交互通行といった道路の通行規制情報の確認が重要。この情報は道路管理者からの情報をもとに、全国の主要な道路の情報を一元的に提供する、日本道路交通情報センターのホームページで確認できる。ホームページには県のアプリ「ふくおか防災ナビ」・まもるくん」や公式LINEからもアクセスできるが、避難時においても通行規制情報を容易に確認できる方法を検討する。



大塚 絹子
(北九州市八幡東区)

**中小企業にお
ける男性の育
児休業取得の
支援につ
いて伺う。**

A 県では「子育て応援宣言企業」の登録制度を実施し、男性の育児休業取得等が顕著な企業を表彰。今年度からは従業員100人以下の企業を対象に男性の育休取得率100%を掲げる行動計画の策定費用を助成する「よかパパ育児助成金」を創設。これにより国の「両立支援等助成金」が活用可能になる。こうした取り組みにより男性が育児休業を取りやすい職場環境作りを推進する。



浦田 大治
(田川市)

**DX人材の育成
の取り組みに
ついて伺う。**

A このたび策定したDX戦略において、「くらし」分野では、県政出前講座を通じ県民にDXの理解促進、市町村が実施する高齢者等が対象のデジタル活用教室の開催などを支援する。「産業」では、高等技術専門校でのCADを用いた設計やプログラミング等の訓練などを実施。「行政」では、外部DX人材を活用し市町村DX職員の育成支援などを行う。これらを着実に実行し、社会や産

業を変革できるDX人材の育成に取り組む。

政策の会



後藤 香織
(福岡市早良区)

**中体連、高体連
の県大会や地区
大会において炎
天下で運動する
場合、熱中症対策が必須と考える
が、今年の対策と来年度以降はどの
ような対策をしていくのか教育長
に伺う。**

A 県大会等における熱中症対策について、今年度は、競技・種目の特性に応じて、試合時間の短縮や給水タイムの設定、冷房室の設置、医療関係者の配置等の対策を実施した。今後もこれらの対策に加え、学校体育団体と連携し、より効果的な対策について検討する。

至誠会



富安 正直
(京都府)

**新規参入者の
確保と営農継
続の取り組み
について伺う。**

A 県はSNSでの農業に関する情報発信やハローワークを通じた就農セミナーや相談会の開催、東京や大阪の就業フェアなどで就農ブースを出展し、県外の方にも情報提供している。また、営農継続には生産技術や経営管理能力の早期習得が課題。農業大学校での実践的な教育や就農後は普及指導センターでの営農講座など、個別にきめ細かい技術・経営指導を実施。こうした取り組みにより新規参入者の確保と営農継続支援に努める。